

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オプトホールディング  
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/holding/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鉢嶺 登  
 (氏名) 石橋 宜忠

TEL 03-5745-3611

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	35,353	8.2	1,163	42.1	1,058	59.1	275	58.8
27年12月期第2四半期	32,675	△6.0	818	△80.8	665	△83.7	173	△91.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △215百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 271百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	10.65	10.60
27年12月期第2四半期	6.71	—

(注) 平成27年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	39,807	18,021	39.6	609.84
27年12月期	37,421	17,609	43.2	625.82

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 15,772百万円 27年12月期 16,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成28年12月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	4.6	1,800	11.1	1,300	9.1	500	87.1	19.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	30,002,700 株	27年12月期	29,980,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	4,140,000 株	27年12月期	4,140,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	25,843,625 株	27年12月期2Q	25,840,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及によりインターネット利用のデバイスとして、スマートフォンが主流となっております。その中で、インフォード広告、ソーシャル広告、動画広告等のスマートフォン向けの広告商品市場が急速に成長しており、平成27年には1兆1,594億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。(株式会社電通発表)

加えて、当社グループの注力分野である動画関連分野やアプリプロモーション分野についても急速な市場成長を遂げております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、35,353百万円(前年同期間比8.2%増)となり、営業利益1,163百万円(前年同期間比42.1%増)、経常利益1,058百万円(前年同期間比59.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益275百万円(前年同期間比58.8%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## &lt;マーケティング事業&gt;

当事業においては、インターネット広告販売、広告制作、動画制作・配信、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発販売及びデータベースマーケティングを中心に顧客のデジタルシフト支援全般を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から取り組んでおりました生産性改善施策の実施や、首都圏に加え政令指定都市を中心に新規顧客開拓の強化を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は34,594百万円(前年同期間比9.1%増)、営業利益1,515百万円(前年同期間比55.6%増)となりました。

## &lt;投資育成事業&gt;

当事業においては、当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を積極的に行っております。また、当社の中長期戦略である「第三の柱確立」に向け、シェアリングエコノミーを中心とした恒常的収益化の基盤構築を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は38百万円(前年同期間比90.1%減)、営業損失81百万円(前年同期間は255百万円の営業利益)となりました。

## &lt;海外事業&gt;

当事業においては、当社による海外展開調査及び支援、韓国やシンガポールにおけるインターネット広告サービスの提供、米国における情報収集業務を展開しております。

以上の結果、当事業の売上高は719百万円(前年同期間比7.6%増)、営業損失78百万円(前年同期間は39百万円の営業損失)となりました。

## &lt;その他&gt;

当事業の売上高は256百万円(前年同期間比130.7%増)、営業利益74百万円(前年同期間は28百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて2,385百万円増加し、39,807百万円となりました。

これは主に「投資有価証券」が668百万円、「その他(流動資産)」が1,157百万円減少したものの、「現金及び預金」が3,031百万円、「受取手形及び売掛金」が722百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて1,973百万円増加し、21,785百万円となりました。

これは主に「その他(流動負債)」が935百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が1,164百万円、「長期借入金」が983百万円、「未払法人税等」が465百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて412百万円増加し、18,021百万円となりました。

これは主に「為替換算調整勘定」が522百万円減少したものの、「非支配株主持分」が812百万円、「利益剰余金」が92百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期連結業績予想につきましては、平成28年1月29日に公表いたしました平成28年12月期の通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年7月29日)別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん178,061千円及び資本剰余金420,795千円が減少するとともに、利益剰余金242,415千円及び為替換算調整勘定317千円が増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,670,933	13,702,817
受取手形及び売掛金	9,910,191	10,632,228
営業投資有価証券	4,242,530	4,515,631
たな卸資産	50,709	39,385
繰延税金資産	283,768	415,495
その他	2,080,958	923,793
貸倒引当金	△228,683	△233,174
流動資産合計	27,010,408	29,996,178
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	687,447	653,200
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,837,378	1,481,461
その他	1,302,432	1,666,386
無形固定資産合計	3,139,810	3,147,848
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,501,910	4,833,270
その他	1,750,017	1,842,900
貸倒引当金	△668,182	△666,197
投資その他の資産合計	6,583,746	6,009,974
固定資産合計	10,411,004	9,811,022
資産合計	37,421,413	39,807,201
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,051,088	9,215,210
短期借入金	410,000	545,000
1年内返済予定の長期借入金	836,395	915,646
未払法人税等	314,254	779,843
賞与引当金	309,137	382,319
その他	3,105,877	2,170,872
流動負債合計	13,026,752	14,008,892
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,336,409	7,320,018
退職給付に係る負債	155,273	156,924
繰延税金負債	20,947	61,329
資産除去債務	123,527	121,930
その他	149,041	116,512
固定負債合計	6,785,198	7,776,714
負債合計	19,811,951	21,785,607

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,645,948	7,653,836
資本剰余金	7,740,278	7,797,700
利益剰余金	3,275,303	3,368,193
自己株式	△3,148,046	△3,148,046
株主資本合計	15,513,483	15,671,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,482	△16,920
為替換算調整勘定	640,280	117,284
その他の包括利益累計額合計	657,762	100,364
新株予約権	5,824	4,998
非支配株主持分	1,432,390	2,244,546
純資産合計	17,609,461	18,021,593
負債純資産合計	37,421,413	39,807,201



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	32,675,773	35,353,844
売上原価	26,034,155	28,131,233
売上総利益	6,641,617	7,222,611
販売費及び一般管理費	5,823,069	6,059,600
営業利益	818,548	1,163,010
営業外収益		
受取利息	9,469	4,748
その他	50,647	52,222
営業外収益合計	60,117	56,970
営業外費用		
支払利息	13,792	11,523
投資事業組合運用損	78,407	49,979
持分法による投資損失	84,903	62,166
その他	36,126	37,862
営業外費用合計	213,229	161,531
経常利益	665,435	1,058,449
特別利益		
投資有価証券売却益	587,533	29,639
その他	3,528	2,791
特別利益合計	591,062	32,431
特別損失		
固定資産除却損	17,133	23,475
減損損失	189,046	12,783
投資有価証券評価損	237,847	247,758
その他	16,918	1,338
特別損失合計	460,946	285,355
税金等調整前四半期純利益	795,551	805,525
法人税等	563,655	451,361
四半期純利益	231,895	354,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,621	78,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,274	275,164

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	231,895	354,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,459	△43,208
為替換算調整勘定	39,013	△497,287
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,938	△29,513
その他の包括利益合計	39,534	△570,009
四半期包括利益	271,430	△215,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,038	△282,233
非支配株主に係る四半期包括利益	59,392	66,387

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,707,752	392,253	550,132	32,650,138	25,635	32,675,773	—	32,675,773
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	118,497	118,497	85,679	204,176	△204,176	—
計	31,707,752	392,253	668,629	32,768,635	111,314	32,879,950	△204,176	32,675,773
セグメント利益 又は損失(△)	974,183	255,399	△39,996	1,189,586	△28,130	1,161,455	△342,907	818,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△342,907千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティング事業」において、ソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては189,046千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	34,594,157	38,839	699,951	35,332,948	20,895	35,353,844	—	35,353,844
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	350	—	19,362	19,712	235,956	255,669	△255,669	—
計	34,594,507	38,839	719,314	35,352,661	256,852	35,609,513	△255,669	35,353,844
セグメント利益 又は損失(△)	1,515,805	△81,088	△78,895	1,355,820	74,232	1,430,053	△267,043	1,163,010

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△267,043千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、資産の効率化及び財務体質の強化を図るため、保有していた海外の投資有価証券の一部を平成28年7月5日に売却いたしました。これに伴い、平成28年12月期第3四半期連結会計期間において、上記に係る投資有価証券売却益430百万円を特別利益に計上する予定であります。